

2007（平成19）年度事業報告書

目次

頁

I 法人の概要

1 設置学校及び所在地	1
2 沿革	1
3 法人組織	3
4 設置学校の入学定員・収容定員・学生数	5
5 役員等	5
6 教職員数	6

II 事業の概要

1 基本方針及び重点目標	7
2 設置認可等の申請等	7
3 教育・研究活動	12
4 学校法人の管理運営	23
5 施設・設備の改善等	26

III 財務の概要

1 資金収支決算の概要	27
2 消費収支決算の概要	30
3 財務状況の推移	32
4 今後の財務上の課題	32
5 消費収支の5年間の推移	33
6 貸借対照表及び消費収支計算書のそれぞれに係る財務比率	34

2008（平成20）年5月29日

学校法人 北陸学院

I 法人の概要

1 設置学校及び所在地

(1) 北陸学院短期大学

〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ 1 1 番地

保育学科

食物栄養学科

人間福祉学科

コミュニティ文化学科

(2) 北陸学院高等学校（全日制課程）普通科

〒920-8563 石川県金沢市飛梅町 1 番10号

(3) 北陸学院中学校

〒920-8563 石川県金沢市飛梅町 1 番10号

(4) 北陸学院小学校

〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ 1 1 番地

(5) 北陸学院短期大学附属第一幼稚園

〒920-1396 石川県金沢市三小牛町ハ 1 番地 1

(6) 北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園

〒921-8815 石川県石川郡野々市町本町 5 丁目 6 番23号

2 沿革

(1) 金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学

1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可

9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木島）

1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立

1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校，金沢区下本多町に移転

(2) 北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更

1903（明治36）年3月 英和小学校廃校

1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更

1937（昭和12）年1月 財団法人組織認可

1947（昭和22）年4月 学制改革により，北陸学院中学部設置（金沢市柿木島）

(3) 北陸学院時代 1948 (昭和23) 年～現在

- 1948 (昭和23) 年4月 財団法人北陸学院に名称変更
学制改革により、北陸学院高等学部設置
北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950 (昭和25) 年4月 北陸学院保育短期大学設置 (金沢市下本多町)
- 1951 (昭和26) 年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952 (昭和27) 年9月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転
- 1953 (昭和28) 年4月 北陸栄養専門学院設立 (金沢市柿木畠)
北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
保育短期大学附属第二幼稚園設置 (金沢市飛梅町 ウィン館)
- 1954 (昭和29) 年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置 (金沢市彦三町)
- 1961 (昭和36) 年4月 北陸学院小学校設置 (金沢市飛梅町)
北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更
- 1963 (昭和38) 年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更
北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設
北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転
- 1964 (昭和39) 年4月 短期大学に英語科増設
- 1966 (昭和41) 年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木畠から石引 (現飛梅町) に移転
- 1967 (昭和42) 年9月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968 (昭和43) 年4月 短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置
5月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977 (昭和52) 年4月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置 (野々市町本町)
- 1992 (平成4) 年3月 短期大学専攻科保育専攻廃止
短期大学附属彦三幼稚園廃止
4月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993 (平成5) 年3月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999 (平成11) 年4月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000 (平成12) 年4月 保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミュニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更
- 2003 (平成15) 年4月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005 (平成17) 年4月 短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、
コミュニティ文化学科を開設
高等学校男女共学化 (入学定員変更200名)
中学校定員変更 (入学定員80名)、全コース男女共学化
- 2007 (平成19) 年4月 短期大学人間福祉学科男女共学化
短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
- 2007 (平成19) 年12月 北陸学院大学設置認可 (2008年4月開学)

3 法人組織【組織図は4頁のとおり】

学校法人北陸学院（以下「法人」）は1885（明治18）年，米国のキリスト教宣教師団により創設されたキリスト教に基づく人格教育を行うための教育施設です。以来120余年にわたり，建学の精神を受け継ぎ，教育基本法，学校教育法及び私立学校法に従い，学校を設置し教育・研究を行うことを目的としています。

法人組織における役員及び諸機関の役割はおよそ次のとおりです。また，法人及び教育研究組織を含めた事務組織を整備しています。

（1） 理事会

法人の最高の意思決定機関です。予算や決算，重要な資産の処分，寄附行為の変更等の重要事項はすべて理事会の議決を経なければなりません。構成は学院長，短期大学長，高等学校長（中学校長兼務），小学校長及び法人事務局長の5人，同窓生2人，理事会にて選出する者6人の計13人となっています。

（2） 常務理事会

法人及び各部局間の協調と効率的な学院運営を図り，緊急を要する事項及び理事会の委任事項の処理を行う機関です。ただし，決定し処理した事項は理事会に報告することになっています。構成は理事長（学院長兼務），短期大学長，高等学校長（中学校長兼務），法人事務局長及び理事会にて選出された理事2人の計6人です。

（3） 評議員会

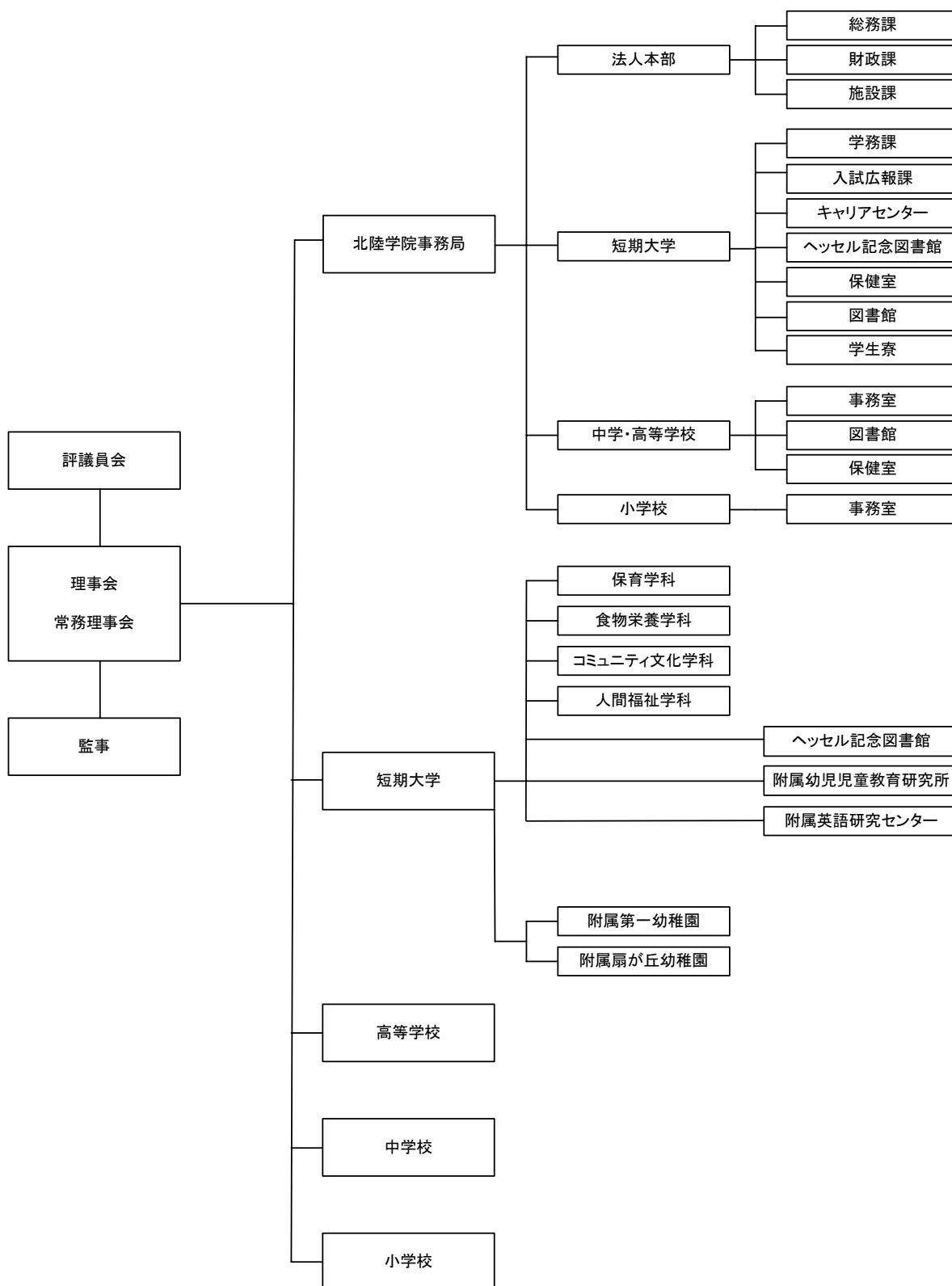
理事会の諮問機関であり，予算や決算，重要な資産の処分，寄附行為の変更等の重要事項については理事会の諮問にこたえることとなっています。構成は学院長，短期大学長，高等学校長，中学校長，小学校長及び法人事務局長の6人，同窓生の中から互選された者6人，理事会で互選した者4人，本学専任教職員の中から互選された者4人，本学の教育に理解があり，かつ協力する者の中から理事会が選んだ11人の計31人です。

ただし，高等学校長が中学校長を兼務しているため，現在の定数は30人，現員も30人です。

（4） 監事

公正中立な立場より，学校法人の財産及び理事の業務執行状況を監査します。定数は2人で，原則として福音主義のキリスト教会の会員たるものとしていますが，うち1人はキリスト教会の会員以外から選任できることになっています。

学校法人 北陸学院 組織構成図



4 設置学校の入学定員・収容定員・学生数

	入学定員	収容定員	学生数	定員充足率
短期大学	400	800	557	69.63%
保育学科	(100)	(200)	(189)	(94.50%)
食物栄養学科	(80)	(160)	(141)	(88.13%)
人間福祉学科	(80)	(160)	(73)	(45.63%)
コミュニティ文化学科	(140)	(280)	(154)	(55.00%)
高等学校	200	600	306	51.00%
中学校	80	240	129	53.75%
小学校	30	180	150	83.33%
第一幼稚園	35	120	94	78.33%
扇が丘幼稚園	30	150	78	52.00%
総計	775	2,090	1,314	62.87%

※ 入学定員は2007（平成19）年度入学定員，学生数は2007（平成19）年5月1日現在

※ カッコ内は内数

※ ウィン幼稚園は2007（平成19）年度に第一幼稚園に統合

5 役員等 2008（平成20）年3月31日現在

(1) 理事及び監事（理事13人，監事2人）

理事長	学院長	楠本 史郎
理事	短期大学	三浦 正
理事	中学・高等学校長	堀岡 啓信
理事	小学校長	高田 功
理事	事務局長	村田 哲朗
理事	同窓生	森 正栄
理事	同窓生	高桑外紀子
理事		朝倉 秀之
理事		高橋 潤
理事		北川 義信
理事		井上 良彦
理事		石動 博一
理事		横井 信夫
監事		大杉 弘
監事		小川 洋巧

(2) 評議員 (30人)

西村 悟	石動 博一
坂井 良輔	梅染 信夫
本丹 直哉	北川 義信
井川 英二	小出 進
小川 和子	小堀 幸穂
角谷 修	高井 章雄
高桑 外紀子	田川 克次
綱村 淑子	徳山 陽三
三谷 充	富木 誠一
森 正栄	富山 誠
朝倉 秀之	松本 静夫
高橋 潤	楠本 史郎
井上 良彦	三浦 正
横井 伸夫	堀岡 啓信
	高田 功
	村田 哲朗

6 教職員数 2007 (平成19) 年5月1日現在

	専任教員	兼任教員	専任職員	兼任職員	総計
短期大学	44	82	23	9	158
保育学科	(12)	(20)		(4)	(36)
食物栄養学科	(12)	(18)		(2)	(32)
人間福祉学科	(8)	(22)		(2)	(32)
コミュニティ文化学科	(12)	(22)		(1)	(35)
短期大学事務局			(23)		(23)
高等学校	28	18	8	2	56
中学校	10	2	1		13
小学校	8	3	1	3	15
第一幼稚園	5	3	2	2	12
扇が丘幼稚園	5	2	1		8
法人事務局			15	1	16
総計	100	110	51	17	278

※ 保育学科の兼任職員には幼児研職員を含む

※ カッコ内は内数

II 事業の概要

2007（平成19）年度に行われた本法人及び本法人が設置する学校の事業の概要は、次のとおりです。

1 基本方針及び重点目標

- (1) 建学の精神と北陸学院ミッション・ステートメントの確認と共有
(建学の精神)
「主を畏れることは知恵の初め」（詩編111篇10節）
(ミッション・ステートメント)
 - ① 神を畏れ，国を思い，人を愛する
 - ② 生かされている自分を活かす
 - ③ アタマをきたえ，カラダをつよくし，ココロをみがく
全学宣言「Realize Your Mission」（あなたの使命を実現しよう）をスローガンに掲げ，
「全学一丸」を打ち出し，内部組織の連携・強化を図ります。
- (2) 北陸学院の中学校・高等学校は120年の実績の礎に，中・高連携の一貫した教育で新たな未来に挑戦し，学院の中核的な存在として地域になくってはならない学校とします。
- (3) 北陸学院短期大学は，地域に根ざした教育機関として，地域社会の求める人材の養成を図るとともに，地域の教育・文化・産業・経済などの発展に寄与します。
- (4) 幼児・児童・生徒・学生の教育においては，設置する各学校現場に応じて知識偏重に陥ることなく生徒・学生個人の多様な能力を重視し，目的意識をもった自主的で創造性ある人材を育成します。
- (5) これらの目標を実現するために，常に組織や制度の見直しと改革を行い，時代の変化に柔軟に対応できる活力ある学校運営を推進します。

2 設置認可等の申請（寄附行為変更，学則等変更等）

(1) 大学・短期大学

① 四年制大学設置認可申請

ア. 2007年4月27日 2008年度開設予定大学として，文部科学大臣に「北陸学院大学」の設置認可申請書を提出しました。

名 称：北陸学院大学

学部名：人間総合学部

学科名：幼児児童教育学科 入学定員 100名 収容定員 400名

社会福祉学科 入学定員 80名 収容定員 320名

【大学の目的】

キリスト教の人間観，世界観，価値観を教育の理念とし，高等教育機関として，他者を思いやる隣人愛と世界貢献をなし得る国際感覚を有した教養ある人材を育成するとともに，自己の判断のもと，責任を持った行動をできる人間性豊かな人格形成を目的とします。

【新設学部等の目的】

少子・高齢化の現代にあって，すべての人が豊かで質の高い生活を送ることを可能とした社会の実現のため，社会福祉と教育の融合を主軸とした，総合的・学問的研究の上に立ち，社会に貢献できる人材の育成を目指します。

イ．2007年6月13日 大学設置認可申請について，大学設置・学校法人審議会による全体計画審査の結果，次の審査意見が付されました。

是正意見	4件	
改善意見	7件	
要望意見	6件	
その他意見	2件	合計 19件

ウ．2007年7月26日 6月の審査意見を踏まえての是正・改善措置を講ずるとともに，教員名簿及び教員個人調書を提出しました。

エ．2007年9月11日 大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会・審査会）による教員審査意見伝達とともに，次の審査意見が付されました。

教育課程等への改善意見	1件
名称その他への要望意見	2件
教員組織等への要望意見	1件

オ．2007年9月20日 大学設置分科会による実地審査・面査審査が本学院で実施されました。審査会委員2名，文部科学省係官1名がこられ，本学院からは理事長，学長以下総員11名が出席しました。

カ．2007年10月9日 大学設置認可申請補正申請書の提出
9月の審査意見を踏まえ，補正申請書を提出しました。

キ．2007年12月3日 2008年度「北陸学院大学」開設が認可されました。

留意事項3件

- ・ 設置の趣旨，目的等が活かされるよう，設置計画を確実に履行すること。また，開設時から四年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより，その水準を一層向上させるよう努めること。
- ・ （幼児児童教育学科）専任教員の補充を必要とされた1授業科目については，科目開設時までに確実に専任教員を充足すること。
- ・ （社会福祉学科）教員の補充を必要とされた3授業科目については，科目開設時までに教員を充足すること。

② 指定保育士養成施設の指定及び介護福祉士養成施設等指定に関する認可申請

ア．2007年7月27日 厚生労働省によるヒアリング（於：東海北陸厚生局）

イ．2007年9月28日 指定保育士養成施設の指定に関する申請書，及び介護福祉士養成施設等指定に関する申請書を提出しました。（厚生労働省東海北陸厚生局，厚生労働大臣，文部科

学大臣)

- ウ. 2007年10月22日 厚生労働省東海北陸厚生局より、介護福祉士養成施設の実地調査がありました。
- エ. 2007年10月23日 厚生労働省東海北陸厚生局より、指定保育士養成施設の実地調査がありました。
- オ. 2008年3月13日 介護福祉士養成施設の指定
- カ. 2008年3月17日 指定保育士養成施設の指定

③ 教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請

幼児児童教育学科で、幼稚園教諭一種免許及び小学校教諭一種免許を取得できるよう課程認定の申請

- ア. 2007年7月10日 文部科学省教職員課免許係に課程認定申請書を提出
- イ. 2007年9月25日 申請書の差し替え提出
- ウ. 2007年10月12日 修正指示部分差し替え提出
- エ. 2007年12月25日 課程認定申請の認定

④ 学則ほか諸規程の制定及び改定

大学の設置に伴い大学学則の制定、短期大学部学則の改定等、64規程の制改定を行っております。

(2) 高等学校

① 校地変更届

2007年5月25日 北陸学院短期大学附属ウィン幼稚園を廃止するにあたり、同園地(695.00㎡)を高等学校校地として引き継ぐのに伴い、「校地変更届」を石川県に提出しました。

② 校舎変更届

2007年5月25日 北陸学院短期大学附属ウィン幼稚園を廃止するにあたり、同園舎(674.24㎡)を高等学校校舎として引き継ぐのに伴い、「校舎変更届」を石川県に提出しました。

(3) 小学校

① 学則変更(2007(平成19)年4月1日施行)

教育課程、納付金の変更

- ・施設充実費 2007(平成19)年度以降入学者 月額 2,000円 → 4,000円

② 学則変更(2008(平成20)年4月1日施行)

2008年2月28日 北陸学院小学校の選考料及び授業料を変更するため「学則変更届」を石川県に提出しました。

- ・ 選考料 2008年度以降入学者 月額 5,000円 → 10,000円
- ・ 授業料 2008年度以降入学者 月額 26,000円 → 30,000円

③ 校地変更届

2007年6月28日 本法人財産目録に計上している校地面積と石川県への届出面積に差異があり、精査の結果、「校地変更届」を石川県に提出しました。(12,487㎡)

(4) 幼稚園

① 第一幼稚園の園則変更(2007(平成19)年4月1日施行)

収容定員の変更(90名→120名)

満3歳児の受入とウィン幼稚園との統合

② 第一幼稚園の名称変更届

2008年3月26日 第一幼稚園の「名称変更届」を石川県に提出しました。

- ・ 北陸学院短期大学附属第一幼稚園 → 北陸学院第一幼稚園
- ・ 変更年月日:2008(平成20)年4月1日

③ 第一幼稚園の園則変更(2008(平成20)年4月1日施行)

2008年3月26日 第一幼稚園の名称変更による「園則変更届」を石川県に提出しました。

④ 第一幼稚園の園地変更届

2007年6月28日 本法人財産目録に計上している園地面積と石川県への届出面積に差異があり、精査の結果「園地変更届」を石川県に提出しました。(3,961.44㎡)

⑤ 第一幼稚園の園舎変更届

2007年6月28日 本法人財産目録に計上している園舎面積と石川県への届出面積に差異があり、精査の結果、「園舎変更届」を石川県に提出しました。(992.94㎡)

⑥ ウィン幼稚園の廃止認可申請

2007(平成19)年度園児の募集を停止し、2007(平成19)年3月末に在籍する3歳児及び4歳児は、北陸学院短期大学附属第一幼稚園に転園していただきました。専任教職員も北陸学院短期大学附属第一幼稚園に配置換えし、指導要録等は北陸学院短期大学附属第一幼稚園に引継ぎしました。

2008年3月26日 石川県に「ウィン幼稚園廃止認可申請書」を提出し、2007(平成19)年7月23日付けで同園の廃止が認可されました。

⑦ 扇が丘幼稚園の名称変更届

2008年3月26日 扇が丘幼稚園の「名称変更届」を石川県に提出しました。

- ・ 北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園 → 北陸学院扇が丘幼稚園
- ・ 変更年月日:2008(平成20)年4月1日

⑧ 扇が丘幼稚園の園則変更の準備（2008（平成20）年4月1日施行）

2008年3月26日 扇が丘幼稚園の名称変更による「園則変更届」を石川県に提出しました。

⑨ 扇が丘幼稚園の園地変更届

2007年6月28日 本法人財産目録に計上している校地面積と石川県への届出面積に差異があり、精査の結果「園地変更届」を石川県に提出しました。（5,143㎡）

⑩ 扇が丘幼稚園の園舎変更届

2007年6月28日 本法人財産目録に計上している園舎面積と石川県への届出面積に差異があり、精査の結果「園舎変更届」を石川県に提出しました。（951.31㎡）

(5) 法人本部

① 大学設置に伴う寄附行為変更認可申請

ア. 2007年4月27日 2008年度「北陸学院大学」設置に係る寄附行為の変更について、文部科学大臣に変更認可申請書を提出しました。

【寄附行為変更の事由】

本法人が設置する短期大学では、これまで2年という限られた時間の中で、人々の暮らしに貢献する「保育士」「幼稚園教諭」「介護福祉士」を養成し、社会へと送り出してきましたが、高学歴化や少子化、情報化といった社会の構造変化は、子育てに携わる保護者、介護を受ける人やそれを支える家族のニーズに大きな変化を及ぼしてきました。

教育の分野では、知育だけでなく徳育・体育も確実に育成できる質の高い教育が求められると同時に、教員には「教職に対する強い情熱」、「専門職としての確かな力量」、「総合的な人間力」など高い資質能力が求められるようになっていきます。

また、福祉の分野では、高齢化社会の深化で介護需要はますます増大することとなりましたが、福祉専門職は「量から質の時代」になったといわれます。多様で高度な専門的技術や知識を身につけた「専門性」が重視される一方で、高齢者や障害者の「こころの問題の理解と援助」、福祉施設の「組織マネジメント」等の包括的な能力を身につけた福祉従事者が求められるようになっていきます。

これらの時代の変化、社会からの要請に基づき、本学院は、短期大学の「保育学科」、「人間福祉学科」を発展させ「北陸学院大学人間総合学部」を開設することとしました。

今回新たに北陸学院大学を設置することとなり、寄附行為を変更するものです。

イ. 2007年6月14日 寄附行為変更認可申請6月追加書類提出

ウ. 2007年8月27日 寄附行為変更認可申請書一部変更届・面接審査資料及び総括表提出

エ. 2007年8月28日 文部科学省において、大学設置学校法人分科会委員3名による面接審査があり、本学院からは理事長、学長ほか総員10名が出席しました。

オ. 2007年9月21日 面接審査会の意見伝達があり、次の指摘がありました。

- ・ 監事の出席していない理事会があることから、私立学校法に定める監事の職務を踏まえ、今後は出席すること。
- ・ 評議員会の委任状出席が多いため、実出席率の向上のための方策について検討すること。
- ・ 財務書類の備え付けが遅延しているため、今後は法令の規定に基づき、所定の期日まで

に行うこと。

- ・ 既設校の今後の定員充足のあり方について検討すること。

(北陸学院短期大学 コミュニティ文化学科)

カ. 2007年10月2日 面接審査会の意見についての回答書提出。

キ. 2007年10月29日 大学設置学校法人分科会による寄附行為変更認可申請に関する実地調査及び面接審査会が、本学院において実施されました。審査会委員2名、文部科学省係官1名が来られ、本学からは理事長、学長以下総員10名が出席しました。

ク. 2007年12月3日 学校法人寄附行為変更が認可されました。

次の意見が付されました

- ・ 評議員会の実出席率の向上に努めること。
- ・ 監事の出席していない理事会があることから、私立学校法に定める監事の職務を踏まえ、今後は出席すること。

② 設置する学校の名称変更に伴う寄附行為変更届 (2008 (平成20) 年3月26日届出)

北陸学院短期大学 → 北陸学院大学短期大学部

北陸学院短期大学附属第一幼稚園 → 北陸学院第一幼稚園

北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園 → 北陸学院扇が丘幼稚園

3 教育・研究活動

(1) 短期大学

① 特色ある教育機関

ア. 四年制大学の設置

2007年12月、教育系の「幼児児童教育学科」及び社会福祉・心理系の「社会福祉学科」の2学科よりなる「人間総合学部」の設置が認可されました。

また、厚生労働省関係の保育士及び介護福祉士養成施設としても認可されました。

イ. コミュニティ文化学科のカリキュラム再編

学生の履修状況及び指向を分析し、7分野を3分野に再編整理し、分かりやすくしました。

② 誰もが認める人格教育

ア. 建学の精神、ミッション・ステートメント、スクールモットーの周知徹底

礼拝、各学科修養会、ゼミ等を通じて計画通り、建学の精神、ミッション・ステートメント、スクールモットーを周知徹底させました。

イ. 学生によるキャンパス周辺の美化運動等の地域貢献プログラムを実施

2008年度内履き廃止を2007年度後期より前倒し、それに伴う美化運動を強化しました。今後もキャンパス周辺の美化運動等の地域貢献プログラムを実施します。

ウ. 学生マナーの向上のため、教養演習やキャリアセンターでの指導等教職員が一体となつての学生の指導

挨拶など、基本マナーの向上に努めました。

③ 目に見える教育実績づくり

ア. 実践的なFD活動の実施。教員相互の授業参観やFD研修会の実施

- ・ FD委員会とFD研修会は開催できませんでした。
- ・ 理事・監事・評議員による授業参観を実施し、担当教員に授業アンケートの結果をフィードバックしています。(2008年1月15日)

イ. 学生による授業評価に基づき教員個人が、具体的な改善策の打ち出し組織的な授業評価に基づく改善策を打ち出すことができませんでした。

④ 魅力ある教育環境づくり

ア. 大学設置に向け学内施設設備の充実

第1・2視聴覚教室・多目的ホールの音響、各教室の机・椅子を更新し、授業改革のためにプロジェクター・スクリーン等を増設しました。

イ. 大学・短期大学部の奨学金制度の構築

「入学時文化・芸術・スポーツ等奨学生」, 「児童養護施設等奨学生」, 「学生インターンシップ奨学生」等の9奨学制度を制定しました。

ウ. 大学設置に向け課外活動補助の在り方について検討する。

新たな課外活動補助については、実施していません。2008年度に向けて予算措置を講ずることとしました。

エ. 大学設置に向け、学生福利厚生施設の充実を検討

食堂の改修、テーブル、イスの更新など充実を図りました。

⑤ 自己点検評価

ア. 2010年の認証評価機関による第三者評価のための準備

2007年度の現状と課題を検討し、2008年度、2009年度の現状と課題につなげていくことを確認しました。

イ. 自己点検評価の結果による改革改善を推進する。

※ 改革改善を積み残し、実施していません。

⑥ 入学定員の確保と広報戦略

ア. 大学・短期大学部の入学定員の確保

- ・ オープンキャンパスは、年間8回実施(延べ参加人員608名)しました。
- ・ 併設校のためのオープンキャンパスを初めて実施しました。
- ・ 短期大学は入学定員以上の入学者を確保できました(充足率:123.75%)が、大学の入学定員充足率は55.6%と大変厳しい状況でした。来年度の入学定員確保に向け、戦術の練り直しが必要と考えています。

イ. 大学設置に伴う、広報対象地域・ターゲット校の拡大

- ・ 北陸三県の高等学校は、年間9回訪問し、4年制大学の設置を訴え、受験生を対象としたアンケート調査も実施したところです。
- ・ 新潟県の高等学校は2回訪問、その他長野県、滋賀県、岐阜県、山形県、秋田県の高等学校の一部も訪問し、広報対象地域を拡大しています。

ウ. 広報戦略・戦術の見直し

- ・ 高校訪問, 進学相談会等基本訪問回数の増加, 訪問エリアの拡張を実施しました。
- ・ 目的別マスメディア広報の展開を行いました。(主なものとして四年制大学イメージ広報, 市内バス広報の展開, 金沢駅広告, オープンハウススポットCM, 富山県・福井県を対象としたCM)
- ・ 情報提供ツールの有効利用(ニューズレターの定期送付, メールを利用した受験生への情報配信, 各高等学校にあわせた在学学生・卒業生情報を加味した情報提供ツール)
- ・ ホームページ・携帯サイトでの大学設置<構想中>案内の展開
- ・ 外部WEBの充実(リクルート進学ネット, 同携帯サイト, 進研WEB, 同携帯サイト, 日本ドリコムWEB, 日経WEB, JSコーポレーションWEB)
- ・ 奨学金, 報奨制度の整備(9奨学制度)と告知
- ・ 小松地区・松任地区からのスクールバスの運行

⑦ 学生支援

- ・ 入学支援としてのホームページリニューアル
- ・ アドバイザー制によるきめ細かい学生サポート
- ・ 教育懇談会の実施
- ・ 能登半島地震の罹災学生に対する経済的支援
- ・ 聴覚障害学生支援: ノートテイク講習会(2回開催), ボランティア支援
- ・ アメリカ語学研修(コーナーストーン大学: 2007年7月30日~8月14日: 18名参加)
- ・ オーストラリア体験学習(2008年2月23日~3月7日: 16名参加)

⑧ 学生生活支援

- ・ キャンパス及びキャンパス周辺の美化運動, 交通安全指導, マナー指導の実施
- ・ 学生自治会, クラブ活動支援
- ・ リーダーシップトレーニングの実施

⑨ 学生進路支援

- ・ 資格取得支援対策, インターシップの実施
(日本赤十字社救急法救急員, マイクロソフト・オフィススペシャリスト, 漢字検定, 英語検定, TOEIC等)
- ・ 2007年度学生の就職率: 保育学科100%, 食物栄養学科100%, 人間福祉学科100%, コミュニティ文化学科93.8%
- ・ 編入学支援
(金沢大学大学院, 同志社女子大学, 跡見学院女子大学ほかへ7名が編入学: 大学院入学者は, 大学既卒者で本学へは社会人入学した者)
(海外の大学への留学者3名, 専門学校への進学者5名)

⑩ 教員の研究活動及び社会活動等

- ・ 紀要第39号(掲載論文数21編: 2007年4月20日発行)
- ・ 紀要第40号(掲載論文数11編, 研究ノート2編, 報告1編: 2008年3月18日発行)

- ・ 2008年度 科学研究費（日本学術振興会）継続採択2件
- ・ 産学・産官学共同研究 3件
- ・ 本短期大学の教職員が、自治体の各種委員及び各種講演会並びに各種研修会等講師として活動したものの124件

⑪ 講演会・講習会・リカレント教育等

- ・ 北陸学院創立125周年記念連続公開講座（総合テーマ『いのちの重さと輝き』）
 - 第1回 2007年9月15日
 - 講師：金森俊朗氏
 - テーマ：子どもと共に学び合うことの魅力
「『いっしょにハッピーに生きようぜ！』の教育」
 - 第2回 2007年10月27日
 - 講師：早瀬圭一氏
 - テーマ：「末期ガンの女医・小倉恒子『限りある命を生きる』」
 - 第3回 2007年11月17日
 - 講師：丸山久美子氏
 - テーマ：「対象喪失と喪の仕事『千の風になって』を歌う」
 - 第4回 2007年12月15日
 - 講師：吉井光信氏
 - テーマ：「高齢社会と鬱病」
 - 第5回 2008年1月19日
 - 講師：松倉達夫氏
 - テーマ：社会福祉法人の会計に関連して
「社会福祉法人の会計は『役に立って面白い』」
 - 第6回 2008年2月9日
 - 講師：下山田裕彦氏
 - テーマ：「『絵本・かぼくんのふね』にみる いのちの重さと輝き」
- ・ 英語研究センター講演会 2007年7月28日
 - 「やり直しの英語 出直し英語塾」
 - 講師：大杉正明氏（NHKラジオ「ものしり英語塾」講師）
- ・ 管理栄養士国家試験受験対策講座
 - 前期・後期に分けて、全12回実施（受講者27名）
- ・ ケアマネージャー試験対策講座
 - 2007年7月～8月に4日間実施しました。（受講者9名）
- ・ 石川県保育士試験会場
 - 筆記試験：2007年8月7日
 - 実技試験：2007年10月13日，14日
- ・ 介護技術講習会の実施
 - 6月から10月までの間で全16日間
- ・ 介護福祉士国家試験会場

2008年3月1日, 2日

⑫ その他

ア. 2007年人間福祉学科, 2008年度その他の学科及び四年制大学の男女共学化とその他の事前準備

施設の改修等それぞれについて準備を進めました。

(2) 中学校・高等学校

① キリスト教教育に関する件

ア. 地域の教会と学校の関係強化

校長は, 日本基督教団中部教区が行う総会及び石川地区が行う教師会に出席しました。

イ. 学校礼拝の充実

礼拝をより充実させるために, 教職員全員が自らの“Mission”を提示しました。

② 北陸学院大学との中高大連携体制の構築

ア. 進路指導課方針の明確化, 北陸学院大学への進学推進

「ミッションの10年ストーリー」として高校生募集広報の中に大学・短期大学を織り込んだ広報展開を行いました。

中高一貫教育(6年間)+大学・短期大学(4年間)

学校案内, 月刊誌アクタス, コースガイド等

中学校対象学校説明会で北陸学院大学・短期大学部の案内(塾対象説明会でも同様)を配布しました。

イ. 「一般進学コース」の科目「人間関係学」の再構築

未履修問題が発生したため, 1年次から2年次に移行。再来年度より本格的に保育・教育・福祉を強化しました。

ウ. Service Learningの再検討と再構築

保育体験, 社会福祉施設訪問ほか全国私学教育研究集会において本校は国際教育部会で発表, 留学プランを紹介するとともに, 現在本校において行われているサービス・ラーニングに相当する活動を紹介しました。(花の日, 収穫感謝, 年間ボランティア活動)

今後さらに保育・教育・福祉の内容を強化していくこととします。

エ. 大学の学校説明会の再検討: 他大学・専門学校と並列的に行うのではなく単独で実施, その回数再検討

北陸学院大学・短期大学部の単独説明会を開催しました。(6月11日)

オ. 講演会の実施: 大学教授によるキリスト教保育の重要性や魅力について語っていただくことを検討

具体的には大学設置後, 実施予定。今年度は高校栄光館で大学教員就任予定者の講演を3回実施しました。

カ. 修養会に北陸学院大学の学生講師が可能な大学と検討

2007年度は実施できませんでした。大学設置後に検討します。

キ. 高校生を大学に引率しての講義・実体験を検討

本学生徒対象のオープンキャンパスを実施しました。(6月30日)

ク. 文化祭の共同開催の検討（部分的でも）

中学校・高等学校文化祭に北陸学院大学・短期大学部コーナーを設置しました。

③ 「中高一貫進学コース」の2クラス化の早期実現

ア. 「中高一貫シラバス」の作成

ほぼ作成を完了しています。国語：7月過ぎから古典文法，英語：5月からリーディング及び高校で学ぶ英文法を先取り，数学：9月過ぎから数ⅠAを学びます。

イ. 「6年間の行事日程」の作成

実行できませんでした。

ウ. 中高大の連携構築：北陸学院大学，同志社大学，青山学院大学

同志社大学・北陸学院大学との連携は緒につきました。

青山学院大学の指定校推薦枠が拡大しました。

- * 同志社との連携については，中学3年生保護者の方々のリアクションがあり，来春に同志社ツアーを予定しています。

エ. 広報活動：学校案内，学校説明会の充実

- ・ 中学校単体の学校案内を廃止し，中高6年間の学校案内にシフトしました。
- ・ 5月に塾対象説明会を実施（県内初）しました。
- ・ 9月に小学校対象学校説明会を実施（2年目，県内初）しました。
- ・ 中学校（進路指導・3年生担任）向け，本学院高等学校の「コースガイド」を作成
- ・ 月刊誌アクタスの「ミッションの10年ストーリー」（飲食店・病院待合室等での広報効果がありました）
- ・ 担当教職員の存在と活動によるところが大きかったと考えます。

④ 「特別進学コース」と「英理進学コース」の再編

ア. 「中高一貫進学コース」と「特別進学コース」を分離し，「特別進学コース」と「英理進学コース」を接近させる。

検討の結果「特別進学コース」と「英理進学コース」を接近させることは困難と判断しました。代わって，「特別進学コース」を発展的に解消することを検討します。

⑤ 教科指導力向上

ア. 教師と生徒間での往復シラバスの作成

実行できていません。教師によりシラバスの様式・内容・出来不出来が明確になりました。課題として教科主任の役割を明確にしなければなりません。

イ. 管理職による授業評価

理事・評議員・同窓会による授業参観を実施（2008年2月13日），授業アンケートをお願いし，評価結果を授業担当教員にフィードバックしました。

ウ. 保護者による授業参観

ペアレンツ・ディ等の際に実施しました。

エ. 管理職への報告義務と未履修対策

- ・ 中学校においては各担当の報告連絡が徹底してきました。高等学校では担当によりバラツキがあります。

- ・「未履修問題対策委員会」を存続させ、今後の対応も検討しています。（年間行事，学期制，長期休暇の補習）
カリキュラム，時間割，定期テストの要保存

⑥ その他

- ・ 野球部公式戦初参加（石川県高校野球春季大会：2007年4月21日）
- ・ POST SELHi事業
「北陸学院の教育を考える会」講師：加納幹雄氏（2007年5月14日）
勉強会 2007年9月20日
勉強会 2007年11月22日
勉強会 2007年2月21日
- ・ 進路支援
進学（現役）
国公立大学 4名
私立大学 47名（うち北陸学院大学9名）
短期大学 22名（うち北陸学院短期大学18名）
専修学校 22名
就職 6名

(3) 小学校

① 教育目標

ア．キリスト教による心の教育

毎日の礼拝・諸行事には礼拝を守ってきました。（定期的に市内諸教会の牧師にお話をいただきました。）

イ．豊かな人間性の育成

礼拝や学校生活全般，諸行事を通して豊かな人間性の育成に努めました。

ウ．基礎学力の充実

授業や三小牛タイム（書く力，計算力，話す力）などの活動を通して基礎学力の充実に努めました。

② 教育の方法

ア．自然から学ぶ

三小牛の自然を生かした活動（生活科の学習，四季の草花，夏期学校などの行事）を実施しました。

イ．人から学ぶ

保護者の方々のボランティアによる読み聞かせの活動や，学習活動で社会科見学などを実施しました。

ウ．世界から学ぶ

英語の授業やジブゲイト校との交流をとおして世界の言語や文化・風習について学びました。

エ. 集中と反復による特色ある教育の展開

「漢字の学習」のテキストを使用した書く力の活動や計算力などの活動を実施しました。

③ 目に見える教育実績づくり

ア. 「英語教育」など本校独自のカリキュラムの構築

公立の学校とは違い1年生から6年生まで、週2時間の英語の授業を実施しています。

イ. 自然環境を生かした授業・体験学習

お残り遊びや夏期学校を通して自然と触れる機会をつくり、体験学習の充実を図りました。

- ・ 星座教室（春，夏，秋）

ウ. 小人数学級のメリットを生かした授業

運動会，夏期学校，児童会活動などでは縦割りのグループをつくり，活動の充実を図りました。

エ. 姉妹校・交流校との交流の充実

近江兄弟社小学校や青山学院初等部とのホームステイなどの交流を行いました。

- ・ 近江兄弟社来校（5月16日）
- ・ サッカー合宿（8月6，7日）近江兄弟社との合同合宿
- ・ 青山学院初等部への短期留学（9月27～30日）
- ・ 青山学院初等部児童 短期留学来校 2007年11月5日～7日 7名参加

オ. ハンドベルや伝承文化クラブ等の課外活動の充実

特別活動（ハンドベル，サッカー，伝承文化クラブ）では，地域の主催のコンサートに参加したほか，他校との交流活動を展開しています。

- ・ 民謡クラブ公演（9月1日）金沢21世紀美術館
- ・ ハンドベルクラブ金沢刑務所訪問 2007年12月1日（土）
- ・ 民謡クラブ「若人の伝統芸能祭」参加 2007年12月2日（日）

④ 幼小連携事業の実施

ア. 幼小連携プロジェクト「お残り遊び」「生活科の授業」等を通し，小学校と短期大学附属第一幼稚園・扇が丘幼稚園との実践交流

会議を2度持ちましたが，実際のプログラムは実施できませんでした。

⑤ 教育活動の充実

ア. 低学年・中学年・高学年での年3回の校内研究を実施し，教員の資質の向上を図る。

校内研究会は，今年度実施できませんでした。

- ・ 理事・監事・評議員による授業参観2007年10月11日（木）13：00～14：35（12名参加）

イ. 教員の研修会への参加を積極的に推進

私小連の研究会やキリスト教学校教育同盟の研修会に参加しました。

ウ. 聖書研究会の開催

2007年度は，実施できませんでした。

⑥ 児童募集

ア. ホームページを利用した学校紹介

リアルタイムで学校での活動を紹介しています。

イ. 私立幼稚園児体育祭（アスレバル）体験入学，オープンハウスでの積極的な広報活動

- ・ 私立幼稚園児体育祭で体験入学，オープンハウスのチラシ約1500枚配布，市内のキリスト教幼稚園に入学案内や募集要項などを配布しました。

- ・ 体験入学：第1回（2007年7月7日）

第2回（2007年9月8日）

⑦ 北陸学院中学校との連携

ア. 6年生の進路指導に当たっては，北陸学院中学校と連携し，同校への入学を積極的に勧めています。

- ・ 中学校の学校説明会を小学校で開催（6月に実施）しました。

- ・ 北陸学院中学校 入試説明会 2007年11月17日（土）

⑧ 教育環境の整備

ア. B棟の改修にむけて調査を開始

B棟の調査は，今年度は実施できませんでした。

イ. 農園果樹園を小学校で有効に活用，将来的には農園を運動場として整地できないか調査

農園は花壇や芋畑等に利用しています。

⑨ その他

- ・ 校舎改修竣工感謝式（2007年4月19日）

- ・ 教育講演会（2007年9月17日）

講師：徳田照美氏

演題：「読み聞かせがもたらす恵み」

（4） 幼稚園

① 教育目標

ア. “Realize Your Mission”に基づき教職員が一丸となって，幼児の健やかな心身の発達を願い，キリスト教の精神による人格教育を目指すこと。

毎朝，教員で短い礼拝を持ちました。他に毎月1回，園長の聖書研究によって教師会をおこない，キリスト教精神について学び，話し合いました。

イ. 幼稚園教育要領とキリスト教保育指針に基づいて独自のカリキュラム作成

各園の環境を活かす特徴ある保育に努めました。週に1度，課外に音楽グループやイングリッシュタイムを持ちました。しかし具体的には，比較的簡便な教育課程と毎月の指導案を作成するに留まっています。

② 教育方針

ア. 感謝の気持ちを育てる

イ. 人間関係の原点を学ぶ

毎日の生活の中心に礼拝をおこなっています。毎日クラスごと、また週に1回は園長による全体の礼拝をもち、神に守られていることを知って感謝し、友だちと共に生活しました。

ウ. 創造性を培う

さんびかを初め音楽に親しみ、絵画等の美術に取り組み、さまざまな遊びを自由に展開することにより、各自の創造性を培いました。

エ. 一人ひとりが輝き、ともに響きあう心を育む

自由遊びを中心とし、そこから遊びを広げて他の子どもと関わり、心の交流を図りました。一人ひとりの表現を大切にすることで自分らしさが発揮し、みんなの心が響きあうよう指導しました。

③ 特色ある教育の展開

ア. 環境を生かした保育

第一幼稚園では、園庭や周囲の竹林、また三小牛グラウンドの豊かな自然の中で遊びました。拾った栗のご飯を味わう等。他に園バスで公園などにも出かけ、市街地を歩く経験も行いました。

扇が丘幼稚園では、広い園庭での遊びを充実しました。プール遊びやどろんこ遊び、イチジク・柿・ざくろ・さつまいもなどの収穫を経験しました。また、バスで三小牛に足を伸ばし、グラウンドの豊かな自然の中で遊びました。

イ. 遊びを通して学ぶ保育

行事中心ではなく、普段の保育を大切に行い、そのなかで先生や友だちと関わる経験を柱とし、遊びを通して一人ひとりが豊かな経験ができるように保育を行いました。

ウ. 一人ひとりに心をかける保育

幼稚園生活のいろいろな場で異年齢の子どもたちとの交わりをもち、どの教師も園児一人ひとりを知り覚え、心をかけて対応しました。

全ての教師が全ての園児を知り、常に複数の教師の目で子どもを見、保育終了後には互いの情報を交換し、明日の保育につなげました。家庭にも園での様子を伝えました。定期的な保育室だよりの発行を目指します。

④ ウィン幼稚園、第一幼稚園の統合

統合による園児数の増加に対し、教員組織、施設設備の充実

ウィン幼稚園教師や遊具等が加わり、教員組織、施設設備が充実しました。旧第一幼稚園保護者のなかにウィン幼との合同によって園の性格が変化すると危惧が広まり、2008年度園児募集に影響しました。

⑤ 教具・校具・機器備品等の整備

向こう5年間の各種補助金を考慮した計画的な教具等購入を実施

第一幼稚園では、ホールの冷房化事業の実施、子育て支援棟建設を断念しました。また、補助金による屋根の全面補修を検討しましたが、補助金を希望する幼稚園が多かったことから補助金額が下がるため2008年度の補修は見送ることとしました。

扇が丘幼稚園では、とりあえず建物改修等は、いずれ行われる園舎改築に向け、自製中。屋外遊具が設置以来、年数が経ち、耐久性調査が必要。そのうえで、新設する場合は補助金

を有効に用いることとします。

⑥ 満3歳児保育

2007年度より第一幼稚園での受け入れを実施

11月に3名の満3歳児受け入れを実施しました。

⑦ 幼小連携事業の実施

「お残り遊び」，「生活科の授業」等，本学院小学校との幼小一貫教育の取り組みをさらに推進する計画を立てましたが，実際のプログラムは実施できませんでした。

⑧ 入園者の確保

ア．保護者を通して口コミ広報が大切

第一幼稚園では，口コミ広報を中心として行いましたが，園統合について憶測が広まったのは残念でした。

扇が丘幼稚園では，ポスター配布，ちらしを役場に置いたり，町の広報に記載しました。幼稚園ホームページフォト日記等をつうじ，園について保護者の関心が高まりました。また，未就園児の「たんぼぼルーム」の保護者に対しての取り組みを通し新入園児確保につなげることができました。

イ．幼稚園ホームページの定期的更新頻度を多くする。

第一幼稚園では，ホームページの更新は定期的ではありませんでした。なお検討の余地があります。

扇が丘幼稚園では，比較的頻繁に更新を心がけましたが，常に最新ニュースを載せるなど工夫の余地があります。

ウ．入園希望者のためのオープンハウスの実施

第一幼稚園では，オープンハウスを夏期に1度，また9月15日のバザーと合わせて実施しました。

扇が丘幼稚園では，オープンハウスをバザーに合わせ，9月29日に実施し，子どもの生き生きした写真を掲示しました。

⑨ 卒業後の指導（小学校との連携）

北陸学院小学校と連携し，同校への入学者を増加させる方策を検討しました。

北陸学院スタンダード作成に合わせ，北陸学院の一貫教育について，保護者への説明会を行いました。

⑩ 教員の資質向上

研修会参加，公開保育実施等で教員の資質向上を図る

石川県キリスト教幼稚園連合会，キリスト教保育連盟北陸部会，石川県私立幼稚園協会等の主催する研修会に参加しました。また，第一幼稚園では県の教育課程研修会に参加し，8月に第一幼稚園・扇が丘幼稚園合同で教師研修会を持ちました。今後，北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科と連携し，保育内容の向上に努めたいと思います。2008年度は，研修費予算の増額を有効に活用し，研修会参加，公開保育実施，両園合同研修等を行い，教員の資質向上を図ります。

- ・ 教師自然観察研修会（7月30, 31日）
- ・ 教師一泊研修会（8月1, 2日）
- ・ 教育課程研修会（8月6日）
- ・ 子どもと保育実践研究会（8月9, 10日）

⑪ その他行事等

- ・ 合同PLAY DAY(5月19日)
- ・ 未就園児ルーム：第一幼稚園・ナースリールーム（16回），扇が丘幼稚園・たんぽぽルーム（18回）
- ・ イングリッシュタイム（毎月2～3回）
- ・ 第一幼稚園：園長を囲む保護者の会 11月1日（木），1月31日（木）
- ・ 扇が丘幼稚園：園長と話す保護者の会 11月19日（月），2月4日（月）
- ・ 扇が丘コンサート（マリンバとピアノの音楽会） 2008年2月19日（火）

4 学校法人の管理運営

(1) 生きがいを持てる職場づくり

① 学校法人運営の公平性，透明性の確保及び各学校と法人本部の連携強化

ホームページで，財務情報のみならず入学者等の情報についても積極的に公開を行いました。また，「情報公開規程」及び「公益通報者保護規程」を制定しています。

なお，法人本部から各学校へ出向いての各種説明を行う等連携強化を図るよう努めてまいりました。

② 諸政策に関する意見募集，提案制度の導入

評議員による意見交換会の開催。評議員・理事・監事による授業参観と授業評価アンケートを実施し，授業担当者に結果をフィードバックしました。提案制度につきましては，2008年4月1日制定施行で規程の理事会承認をいただいております。

③ 人事の活性化と人事制度の充実

積極的な職員人事異動を実施しました。考課担当者には，効果的な面談方法の資料を定期的に配布し，能力向上を図っています。また，2008年度予算編成にあたり教職員スキルアップのための予算措置を講じました。

④ 歴史的資料の保存体制の整備

創立125周年記念事業準備委員会と史料編纂室を設置し，準備に取り掛かっています。

⑤ 財務状況説明会と情報発信

できるだけ解りやすい資料の作成を心がけ，各部局に出向き「教職員に対する財政説明会」を開催しました。また，短期大学同窓会及び高等学校同窓会の協力を得，同窓会名簿を整理し，「北陸学院報」を全同窓生に送付することとしました。

一方、教職員に対しては「学内報」を年7回発行、メールマガジンの方式で配信しております。

評議員には、学内行事や本学のニュース記事等適宜送付するとともに、会議では、できるだけ学校の現状を報告する機会を設けることとしました。

⑥ 職場風土改革促進事業（21世紀職業財団指定事業）

教職員が仕事と育児及び介護を両立しながら、その能力を十分発揮できる雇用環境を整備するとともに、その制度を利用しやすい職場環境を作り出すこととしました。そのために管理職者層への研修の実施、事業の内容は「学内報」を通しての教職員への周知徹底を図っております。

(2) 安定的な経営基盤づくり

① 希望退職者の募集とルーティン業務の外部委託

2001年度及び2002年度の過去2度にわたり実施しましたが、2007年度についても一定の優遇措置を講じ希望退職者を募ったところ、1名の応募がありました。

ルーティン業務の外部委託については、今後の人員計画も踏まえ、2008年度予算で、一部計画を具体化しております。

② 教員の流動化と任期制教職員の活用

当初の採用にあたっては、大学教員については4年間の任期制とし、短期大学以下の教職員については、3年間又は1年間の任期制としています。今後、大学キャリアセンターと協働で、継続雇用制度の受け皿づくりを進めることとします。

③ 募金体制の整備

募金の枠組みを3つに区分し、できるだけ多くの方が募金できるよう体制を整えました。

④ 人件費の抑制策

再任用者退職金制度を廃止し、通勤手当につきましては、より実態に即した支給となるよう改定を行っています。また、時間外労働の事前申告制を採用し、手当が前年に比して35%削減されています。

⑤ 経費の抑制策

一定額以上の工事発注や物品の購入に当たっては、入札・見積合わせ等競争的な方法によってこれを執り行うこととしました。

2007年度の工事発注・物品購入等は次のとおりです。

- ・ 北陸学院大学設置に係る図書及び学術雑誌 一式
株式会社 紀伊国屋書店（3社見積もり合わせ）
- ・ 北陸学院大学設置に係る視聴覚教材 一式
株式会社 紀伊国屋書店（3社見積もり合わせ）
- ・ 北陸学院大学設置に係る教具・校具・備品 一式

- 株式会社 紀伊国屋書店（3社見積もり合わせ）
- ・ 北陸学院大学設置に係る研究室等改修工事
真柄建設株式会社（4社見積もり合わせ）
- ・ 高等学校LL教室及び教育用PC教室システム 一式
扶桑電通株式会社（3社見積もり合わせ）
- ・ 高校学校LL教室改修工事
安原建設株式会社（3社見積もり合わせ）
- ・ 法人本部 人事給与システムリプレイス
株式会社クレオ（3社見積もり合わせ）

⑥ 教育サービスと学生等納付金のバランスを検討

小学校は授業料及び選考料，短期大学は授業料及び実習費の改定を行いました。

⑦ 資金運用の安全性担保

年度当初の理事会で，資金運用方針の承認を受け，安全性を第一に考えるとともに，手元流動性，透明性を確保した運用を行っております。運用利回りの目標を10年もの国債の利回りに1%加えた数値とし，2007年度は当該利回りを上回っております。

⑧ 規程の制定及び改正について

次の規程を制定又は改正しております。

- ・ 給与規程 2007（平成19）年4月1日改正
- ・ 経理規程細則 2007（平成19）年4月1日改正
- ・ 給与規程 2007（平成19）年10月1日改正
- ・ 給与規程施行細則 2007（平成19）年10月1日改正
- ・ 短期大学公的研究費補助金取り扱いに関する規程
. 2007（平成19）年10月1日制定
- ・ 私有車の校務上使用に関する規程 2007（平成19）年12月1日制定
- ・ 通勤に使用する自動車の管理に関する規程 . 2007（平成19）年12月1日制定
- ・ 納付金減免規程及び同細則 2008（平成20）年4月1日改正
- ・ 提案制度規程 2008（平成20）年4月1日制定
- ・ 公益通報者保護規程 2008（平成20）年4月1日制定
- ・ 情報公開規程 2008（平成20）年4月1日制定
- ・ 給与規程 2008（平成20）年4月1日改正
- ・ 旅費規程及び同細則 2008（平成20）年4月1日改正
- ・ 就業規則細則 2008（平成20）年4月1日改正
- ・ 育児休業及び育児短時間勤務に関する規程 . 2008（平成20）年4月1日改正

(3) 理事会・評議員会，監査その他

① 理事会評議員会の開催状況

- ・ 理事会 （9回開催：実出席率79.5%）

- ・ 常務理事会（16回開催：実出席率95.8%）
 - ・ 評議員会（5回開催：実出席率64.0%）
- ※ 評議員会の重要性等の啓発を行った後の実出席率は75%となっています。

② 公認会計士及び監事による監査

2007年4月13日、5月14日～16日、2007年11月21日、22日、27日に公認会計士による監査を実施しました。会計処理は概ね適正妥当であり、2006年度計算書類、諸帳簿、理事会議事録、評議員会議事録は適正に処理・表示されている旨の監査報告書をいただいております。

また、監事による監査は2007年5月24日、「不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実認められない。」の監査報告書をいただいております。同日は、公認会計士が立会い、監査後、監事・公認会計士・法人本部担当者との意見交換を行いました。

③ 監事に対する業務状況等の報告及び支援

監事は理事会・常務理事会・評議員会に2名若しくは1名が必ず出席しています。それぞれの会議では、設置する学校及び法人本部における業務状況等について資料を添付のうえ説明を行っているところです。その他緊急的な問題が発生した場合は、理事と同様、監事に対してもメール・電話等で報告を行っています。

監事に対する支援としては、文部科学省主催の監事研修会の参加、学校経営に関する定期刊行物の提供、法人本部に監事担当者を設け、監査業務が円滑に進むような支援体制を整えました。

④ 登記事項

（2007年5月30日登記）

資産総額変更登記 5,900,724,088円（2007年3月31日現在）

（2007年12月3日登記）

目的変更登記 ウィン幼稚園廃止認可により目的欄からウィン幼稚園を削除しました。

（2007年12月10日登記）

目的変更登記 北陸学院大学設置が認可されたことから、目的欄に北陸学院大学を加えました。

5 施設・設備の改善等

次の工事等が完了し、教育研究環境が整備されました。

- ① 北陸学院大学設置に係る図書及び学術雑誌等の購入
- ② 北陸学院大学設置に係る教具・校具・備品等の購入
- ③ 北陸学院大学設置に係る研究室等改修工事
- ④ 高校学校L L教室改修工事
- ⑤ 中学校・高等学校P C L L教室新規機器設置及びコンピュータ教室機器更新

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支決算の概要

(1) 資金収入の部

収入総額は41億2,419万390円で、予算と比較し7億7,369万8,566円の増となりました。「収入の部」の大区分内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

	予算額	決算額	予算比差異	執行率
学生生徒納付金収入	871,905	870,051	△ 1,854	99.8%
手数料収入	15,031	17,412	2,381	115.8%
寄付金収入	21,397	30,237	8,840	141.3%
補助金収入	421,903	440,892	18,989	104.5%
資産運用収入	33,276	125,916	92,640	378.4%
資産売却収入	24,000	763,518	739,518	3181.3%
事業収入	39,484	38,523	△ 961	97.6%
雑収入	18,835	59,468	40,633	315.7%
前受金収入	259,050	251,934	△ 7,116	97.3%
その他の収入	476,880	393,437	△ 83,443	82.5%
資金収入調整勘定	△ 228,779	△ 264,707	△ 35,928	86.4%
前年度繰越支払資金	1,397,510	1,397,510	---	100.0%
収入の部合計	3,350,492	4,124,190	773,699	123.1%

以下は、大区分科目の概要。

- ① 『学生生徒納付金収入』は、8億7,005万円（予算比185万円減）。期中の学生・生徒・児童・園児（以下「学生等」という）数は、1,314人（5月1日現在）
- ② 『手数料収入』は1,741万円（予算比238万円増）。
このうち「入学検定料収入」は1,413万円、志願者総数は、808人（前年比64人増）
- ③ 『寄付金収入』は3,023万円（予算比884万円増）。このうち「一般寄付金収入」に含まれる、教育・研究の充実、発展の経費及び施設拡充のための「教育振興基金募金」、2008年度2月より募集を開始した「創立125周年記念募金」と「北陸学院賛助金募金」に、個人・団体・法人あわせて1,434万円をいただきました。
- ④ 『補助金収入』は、4億4,089万円（予算比1,898万円増）。内訳は次のとおりです。

「国庫補助金収入」は1億6,274万円（予算比2,271万円減）。これは短期大学に対する経常費補助金で1億1,055万円、高度化特別補助金として3,380万円、中学校・高等学校のコンピュータルーム機器更新等による私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費及び施設整備費補助金で1,789万円と職場風土改革促進事業費50万円です。

「石川県補助金収入」は2億5,904万円（予算比538万円減）。これは主に石川県より交付された経常費補助金で内訳は、高等学校で1億4,325万円、中学校で3,560万円、小学校で4,117万円、第一幼稚園で1,741万円、扇が丘幼稚園で1,499万円です。

「金沢市補助金収入」は1,547万円（予算比59万円増）。これは主に金沢市より交付される経常費補助金で内訳は、高等学校で135万円、中学校で340万円、小学校で340万円、第一幼稚園で252万円。また、幼稚園就園奨励費補助金452万円や保存樹奨励費等が含まれています。

「その他の地方公共団体補助金収入」は322万円（予算比66万円増）。これは野々市町に設置する扇が丘幼稚園の経常費補助金60万円と幼稚園就園奨励費補助金262万円。

「その他の補助金収入」40万円は、石川県高等学校体育連盟からの高等学校トランポリン部指定強化事業計画補助金といしかわ子育て支援財団からの次代の親育成・意識啓発事業補助金になります。

- ⑤ 『資産運用収入』は1億2,591万円。内訳は各種積立金及び運転資金等の「受取利息・配当金収入」1億2,099万円及び「施設設備利用料収入」491万円です。
- ⑥ 『資産売却収入』は、7億6,351万円。資金効率運用のため保有していた運用債券の売却収入です。
- ⑦ 『事業収入』は、3,852万円。内訳は短期大学の「寄宿舎収入」1,311万円、小学校及び幼稚園の「給食費収入」1,643万円、幼稚園の「バス利用料収入」255万円、短期大学の「公開講座等収入」642万円です。
- ⑧ 『雑収入』は5,946万円。内訳は「退職金社団（財団）交付金収入」4,743万円、小学校及び幼稚園の職員食費収入など「その他の雑収入」1,203万円。
- ⑨ 『前受金収入』は、2億5,193万円（予算比711万円減）。主に新入生入学手続き時の納付金のうち、当期に受入れた分です。
- ⑩ 『その他の収入』は、3億9,343万円（予算比8,344万円減）。主な内訳は前年度収入で当期に受入れた「前期末未収入金収入」1,792万円、共済掛金や所得税並びに諸経費等の「預り金受入れ収入」3億7,193万円です。
- ⑪ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受け入れがなかったものが2億6,470万円であることを示す控除科目で、内訳は「期末未収入金」（資金の受け入れが次年度になる）が4,980万円、「前期末前受金」（前年度に資金の受け入れが済んでいる）が2億1,490万円。

- ⑫ 『前年度繰越支払資金』の13億9,750万円は、2006年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

(2) 資金支出の部

支出総額は、収入と同額の41億2,419万390円で、予算と比較し7億7,369万8,566円の増となります。「支出の部」の大区分内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

	予算額	決算額	予算比差異	執行率
人件費支出	1,063,781	1,085,435	21,654	102.0%
教育研究経費支出	260,228	272,153	11,925	104.6%
管理経費支出	216,293	182,936	△ 33,356	84.6%
施設関係支出	51,432	46,629	△ 4,802	90.7%
設備関係支出	233,726	226,792	△ 6,934	97.0%
資産運用支出	24,000	711,795	687,795	2966%
その他の支出	507,625	427,387	△ 80,238	84.2%
予備費	4,708	---	△ 4,708	---
資金支出調整勘定	△ 45,633	△ 82,524	△ 36,891	55.3%
次年度繰越支払資金	1,034,333	1,253,587	219,254	121.2%
支出の部合計	3,350,492	4,124,190	773,699	123.1%

以下は、大区分科目の概要。

- ① 『人件費支出』は、10億8,543万円（予算執行率102.03%）。内訳は「教員人件費支出」が7億2,835万円、「職員人件費支出」が2億9,928万円、「退職金支出」が5,545万円、「役員報酬支出」が234万円。
- ② 『教育研究経費支出』は、2億7,215万円（予算比1,192万円の増）及び「管理経費支出」は、1億8,293万円（予算比3,335万円の減）である。
教育及び管理経費のトータルの予算比は2,143万円減になります。これは経費節減と調達努力の他に適宜な予算執行の見直しによるものです。
- ③ 『施設関係支出』4,662万円。主な内訳は、大学設置に伴う短期大学研究室他改修工事3,510万円、三小牛キャンパス井水関係工事452万円、中学校・高等学校LL教室改修工事402万円等です。
- ④ 『設備関係支出』2億2,679万円。主な内訳は「教育研究用機器備品」で大学設置に伴う教具・校具・備品の更新及び新規購入で1億6,253万円、中学校・高等学校コンピュータールーム及

びPCLL教室機器設置で3,236万円、「図書支出」は2,087千円で大学設置に伴う図書購入費850万円が含まれています。

- ⑤ 『資産運用支出』は7億1,179万円。内訳は資金効率運用のための長期運用債券6億1,253万円と短期運用債券9,925万円です。
- ⑥ 『その他の支出』は4億2,738万円。主な内訳は「前期末未払金支払支出」5,159万円、共済掛金や所得税並びに諸経費等の「預り金支払支出」3億6,890万円です。
- ⑦ 『予備費』予算3,529万円の主な使用内訳は、大学設置に伴う追加費用1,017万円、人事・給与システム導入費用882万円、三小牛キャンパス井水漏水等修繕工事682万円、北陸学院報同窓生宛追加発送費用等341万円、飛梅キャンパス施設修繕工事271万円等です。
- ⑧ 『資金支出調整勘定』は、前記各支出のうち、当期中に実際の資金の支払いがなかったものが8,252万円であることを示す控除項目で、内訳は「期末未払金」（資金支払が次年度になる）が8,223万円、「前期末前払金」（前年度に資金支払済）が28万円。
- ⑨ 『次年度繰越支払資金』の12億5,358万円は、2008年度に繰り越した支払資金の額で、収入の部の『前年度繰越支払資金』より2億1,925万円上回りました。これは、当期において『現金預金』有高がそれだけ増加したことを意味していますが、主な理由は減価償却引当特定資産2億4,962万円を売却したことによります。

2 消費収支決算の概要

(1) 消費収入の部

『学生生徒納付金』から『雑収入』までの帰属収入合計は、15億8,957万円です。予算より1億6,774万円の増収であります。

『基本金組入額合計』は、8,946万円の組入れを行いました。これは当期に取得した固定資産関係等分で第1号基本金への繰入であります。

帰属収入から『基本金組入額合計』を控除して算定される『消費収入の部合計』は、15億11万円で予算比2億4,763万円の増となっております。

(単位：千円)

	予算額	決算額	予算比差異	執行率
学生生徒納付金	871,905	870,051	△ 1,854	99.8%
手数料	15,031	17,412	2,381	115.8%
寄付金	21,397	35,929	14,532	167.9%
補助金	421,903	440,892	18,989	104.5%
資産運用収入	33,276	125,916	92,640	378.4%
資産売却差額	---	1,384	1,384	---
事業収入	39,484	38,523	△ 961	97.6%
雑収入	18,835	59,468	40,633	315.7%
帰属収入合計	1,421,831	1,589,575	167,744	111.8%
基本金繰入額合計	△ 169,352	△ 89,461	79,891	52.8%
消費収入の部合計	1,252,479	1,500,114	247,635	119.8%

以下は、大区分科目の概要。

- ① 帰属収入の中の各収入決算額は『寄付金』を除き資金収入の決算額と同等になります。『寄付金』3,592万円は、資金収入の『寄付金収入』の他に、図書受贈等を『現物寄付金』として569万円加算したものです。

(2) 消費支出の部

『消費支出の部合計』は17億6,317万円で、予算比より1,704万円の増。

(単位：千円)

	予算額	決算額	予算比差異	執行率
人件費	1,063,781	1,101,306	37,525	103.5%
教育研究経費	432,218	438,442	6,224	101.4%
管理経費	233,208	201,480	△ 31,728	86.4%
資産処分差額	---	21,824	21,824	---
徴収不能額	---	126	126	---
予備費	16,927	---	△ 16,927	---
消費支出の部合計	1,746,134	1,763,179	17,045	101.0%

- ① 『人件費』は、『退職給与引当金繰入額』1,587万円（予算比1,587万円の増）のほかは、資金支出の決算額と同額。

- ② 『教育研究経費』は4億3,844万円（予算比622万円の増）。および『管理経費』は2億148万円（予算比3,172万円の減），いずれも資金支出決算額に消費支出固有の科目『減価償却額』を加えた額です。
- ③ 『資産処分差額』2,182万円は、既設建物等施設の建替えに伴う取り壊し及び教育研究用機器備品・図書等の除却によって生じた除却損。

3 財務状況の推移

本学の財務状況の推移を確認する資料として、2003年を基準とした過去5年間の消費収支計算書の一覧表及び各項目の指数（33頁）並びに貸借対照表及び消費収支計算書のそれぞれに係る財務比率（34頁）を提示しております。

学生数の減少を補うために、人件費の単価の抑制，経常経費の抑制，納付金の見直しなどさまざまな努力を行い，教育研究経費を減らさず収入部門の減少に併せて支出部門の抑制に取り組んでいます。

なお，特筆すべき事項として，2007年度は四年制大学設置のための人件費・教育研究経費・管理経費が95,958千円発生したこと，及び四年制大学設置のための施設関係・設備関係の投資額が175,905千円あったことをご報告いたします。

4 今後の財務上の課題

私立学校で入学定員を満たしていない大学は39.5%，短期大学は61.6%，高等学校は76.9%（平成19年8月私学事業団資料より）で，特に地方の小規模な学校法人は大変厳しい状況にあります。2008年度，本学の短期大学部にあっては，多くの志願者があり入学定員を確保することができましたが，新設された四年制大学は十分な学生が確保できず，定員割れ改善に向けた取り組みが今後の大きな課題です。

高等学校にあっては，定員の確保に至らなかったものの昨年度を大幅に上回る入学者を確保し，生徒数に回復の兆しが見えたところです。大学・短期大学部・高等学校は，本学校法人の収支の柱であり，学生生徒の募集に当たっては，中期事業計画に沿って確実な歩みを進めていかなければなりません。

一方，財務上の課題は，34頁財務比率にあるとおり，収支状況及び財産状況ともに大変脆いところであります。特に，財産状況は借入金がなく外部資本は少ない状況ですが，内部留保が十分ではありません。これは収支の超過額をもって財産状況の改善を図る以外に方策はありません。今後，各部局においては学生生徒を確保し，教育の質を確保しつつ無駄な諸経費を削減し，少なくとも帰属収支で収入超過となるような構造転換と教職員の意識改革を進めます。

なお，今後も透明性の向上を図るための財務情報の公開に努め，社会に開かれた学校として理解を拡げるよう取り組む所存です。

以上

5 消費収支の5年間の推移

(単位：千円)

	2003	2004	2005	2006	2007
学生生徒納付金収入	1,089,239	1,019,413	1,051,498	979,059	870,051
	1.00	0.94	0.97	0.90	0.80
手数料収入	19,679	21,089	18,227	17,661	17,412
	1.00	1.07	0.93	0.90	0.88
寄付金収入	39,232	46,693	53,203	24,150	35,929
	1.00	1.19	1.36	0.62	0.92
補助金収入	474,359	454,170	436,054	420,557	440,892
	1.00	0.96	0.92	0.89	0.93
資産運用収入	59,047	63,239	117,680	121,549	125,916
	1.00	1.07	1.99	2.06	2.13
資産売却収入	17,062	190	109,906	74,494	1,384
	1.00	0.01	6.44	4.37	0.08
事業収入	40,674	39,394	49,831	43,838	38,523
	1.00	0.97	1.23	1.08	0.95
雑収入	92,125	119,515	70,468	37,111	59,468
	1.00	1.30	0.76	0.40	0.65
帰属収入合計	1,831,416	1,763,704	1,906,866	1,718,419	1,589,575
	1.00	0.96	1.04	0.94	0.87
基本金繰入額合計	△ 4,364	△ 31,072	0	△ 272,155	△ 89,461
	1.00	7.12	0.00	62.36	20.50
消費収入の部合計	1,827,052	1,732,632	1,906,866	1,446,264	1,500,114
	1.00	0.95	1.04	0.79	0.82
人件費支出	1,188,754	1,136,611	1,263,774	1,095,946	1,101,306
	1.00	0.96	1.06	0.92	0.93
教育研究経費支出	436,046	453,695	437,352	433,061	438,442
	1.00	1.04	1.00	0.99	1.01
管理経費支出	158,615	131,701	163,283	193,325	201,480
	1.00	0.83	1.03	1.22	1.27
借入金等利息	0	0	0	0	0
	--	--	--	--	--
資産処分差額	265	74,550	1,847	8,404	21,824
	1.00	281.67	6.98	31.75	82.46
徴収不能額	0	0	404	0	126
	--	--	--	--	--
消費支出の部合計	1,783,680	1,796,557	1,866,659	1,730,738	1,763,179
	1.00	1.01	1.05	0.97	0.99
帰属収支差額	47,736	△ 32,854	40,206	△ 12,318	△ 173,604
	1.00	△ 0.69	0.84	△ 0.26	△ 3.64
消費収支差額	43,372	△ 63,926	40,206	△ 284,473	△ 263,065
	1.00	△ 1.47	0.93	△ 6.56	△ 6.07
消費支出超過累計額	△ 1,689,013	△ 1,752,939	△ 1,712,733	△ 1,997,206	△ 2,260,271
入学者数	626	555	642	542	484
	1.00	0.89	1.03	0.87	0.77
専任教員	102	99	99	102	100
	1.00	0.97	0.97	1.00	0.98
専任職員	53	54	56	58	51
	1.00	1.02	1.06	1.09	0.96
専任教職員数	155	153	155	160	151
	1.00	0.99	1.00	1.03	0.97

6 貸借対照表及び消費収支計算書のそれぞれに関する財務比率

単位：％

区分			2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	評価	2006年度 (平成18) 短期大学法人 全国平均	
貸借対照表 関係比率	自己資金は充実 されているか	自己資金 構成比率	自己資金 総資金	90.0	89.6	90.5	86.6	△	84.8
		消費収支差額 構成比率	消費収支差額 総資金	△ 0.7	0.4	△ 3.3	△ 34.1	△	△ 7.1
		基本金比率	基本金 基本金要繰入額	99.9	99.9	99.9	101.7	△	95.9
	長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	固定資産 自己資金	68.4	70.1	65.5	90.8	▼	98.4
		固定長期 適合率	固定資産 自己資金+固定負債	65.8	66.0	61.5	83.3	▼	89.3
	資産構成はど うなっているか	固定資産 構成比率	固定資産 総資産	77.2	79.0	74.5	78.6	▼	83.4
		有形固定資産 構成比率	有形固定資産 総資産	64.5	61.9	64.8	66.8	▼	61.7
		その他の固定資産 構成比率	その他の固定資産 総資産	12.6	17.1	9.6	11.8	△	21.7
		流動資産 構成比率	流動資産 総資産	22.7	20.9	25.4	21.3	△	16.6
		減価償却比率	減価償却累計額(除く図書) 減価償却資産取得価格(除く図書)	40.8	42.6	43.1	43.0	～	42.7
	負債に備える 資産が蓄積 されているか	内部留保 資産比率	運用資産－総負債 総資産	23.0	24.9	23.2	19.8	△	23.0
		運用資産 余裕比率	運用資産－外部負債 消費支出	1.2	1.3	1.3	1.1	△	1.6
流動比率		流動資産 流動負債	288.9	350.1	561.5	376.6	△	253.0	
前受金保有率		現金預金 前受金	231.2	328.3	650.2	497.5	△	394.7	
退職給与 引当預金率		退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	98.8	74.5	78.4	75.9	△	52.0	
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	固定負債 総負債	3.6	5.6	5.8	7.7	▼	8.7	
	流動負債 構成比率	流動負債 総負債	6.3	4.7	3.6	5.6	▼	6.5	
	総負債比率	総負債 総資産	12.4	13.0	11.9	13.3	▼	15.2	
	負債比率	総負債 自己資金	11.0	11.6	10.4	15.4	▼	18.0	
消費収支 計算書 関係 比率	経営状況はどうか	帰属収支 差額比率	帰属収入－消費支出 帰属収入	△ 1.8	2.1	△ 0.7	△ 10.9	△	3.1
	収入構成は どうなっているか	学生生徒等 納付率比率	学生生徒等納付金 帰属収入	57.7	55.1	56.9	54.7	～	63.2
		寄付金比率	寄付金 帰属収入	2.6	2.7	1.4	2.2	△	2.1
		補助金比率	補助金 帰属収入	25.7	22.8	24.4	27.7	△	22.3
	支出構成は 適切であるか	人件費比率	人件費 帰属収入	64.4	66.2	63.7	69.2	▼	60.8
		教育研究 経費比率	教育研究経費 帰属収入	25.7	22.9	25.2	27.5	△	23.8
		管理経費比率	管理経費 帰属収入	7.4	8.5	11.2	12.6	▼	10.2
		借入金等 利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	▼	0.7
		基本金組入率	基本金繰入額 帰属収入	1.7	0.0	15.8	5.6	△	16.3
		減価償却費比率	減価償却額 消費支出	10.1	9.1	10.0	10.4	～	10.2
収入と支出のバラ ンスはとれているか	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	111.4	120.1	111.9	126.5	▼	96.1	
	消費収支比率	消費支出 消費収入	103.6	97.8	119.6	117.5	▼	115.7	

※ 短期大学全国平均の財務比率については平成18年度版「今日の私学財政」より記載

※ 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえませんが、今回は上記資料「今日の私学財政」に記載の高低の評価を準用しました。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない